

阪神・淡路大震災関連文書の再整理

岸本 くるみ

1. 阪神・淡路大震災関連文書の概要

阪神・淡路大震災は、1995（平成7）年1月17日に発生した兵庫県南部地震による震災である。神戸市では最大震度7を記録、市内の死者4,571人、全壊家屋67,421棟、半壊家屋55,145棟、全焼家屋6,965棟にのぼる。神戸市役所は2号館6階部分が中間層崩壊し、そのほか公共施設やライフライン等のインフラ設備にも大きな被害を受けた。

神戸市役所では当時の被災状況および復旧・復興についての記録は、「歴史的価値がある」（神戸市公文書管理規程第34条の2）歴史公文書として保存するために収集し、2010（平成22）年から2018（平成30）年の8年間にわたって整理作業が行われた。

これらの目録は、「阪神・淡路大震災関連文書の文書目録」として神戸市HP上にPDFファイルが公開されている。文書群のなかには、紙文書以外にも写真や電子媒体、公文書以外の励ましの手紙や折り鶴なども含まれている。文書の閲覧には情報公開制度による所定の手続きを要し、閲覧希望者が神戸市市政情報室に提出した公文書公開請求書をもとに審査をし、公開の判断がなされる。文書内に個人のプライバシーに関する情報等を含む場合には、必要個所にマスキング処理が施される。

2. 震災関連文書の収集から目録公開までの経緯

2-1. 調査

1999（平成11）年11月、震災発生時（平成6年度）の完結文書が保存期間5年を満了するにあたり、神戸市の震災復興本部総括局企画課文書館および総務局庶務課文書係は「阪神・淡路大震災関連公文書等の保存と引継等について（依頼）」の文書を各局区室庶務担当課長宛に送付した。「震災、避難、生活支援、復旧、復興の記録等は歴史的な価値が大きいと考えられるため、従来の文書の保存期間が満了したものについても延長し保存したい」と周知され、各局で保存期間満了文書の保管が難しい場合は、神戸市文書館と協議して保管するよう伝えられた【資料1】。

2005（平成17）年、企画調整局企画調整部企画課文書館および行財政局行政部庶務課が「阪神・淡路大震災関連公文書等の保存と引継等について（依頼）」の文書を各局区室庶務担当課長宛に発信した。平成6年度完結文書のうち、保存期間10年を満了するものについて、それらを「廃棄予定文書」と「保存延長文書」の二つに分類した目録を作成して文書館へ提出するよう指示した。提出された目録をもとに文書館で協議のうえ、保存延長が決まった文書は原局から文書館が引き継いで保管することとした。

翌年の2006（平成18）年には、「阪神・淡路大震災関連の公文書・資料等の保存と現存文書量の調査について（依頼）」の文書が同じ

宛先に送付された。震災関連の公文書・行政資料等は原則保存する方針を再度示し、廃棄しないよう呼びかけ、保存方法を検討するためにそれらの文書量を調査する旨を通知した。調査の方法は、各局室区が保管している文書について、その量を簿冊の厚さと数量、段ボール箱の大きさや数量を文書館に提出するものであった。これにより、回答があった33の局室区が保管する震災関連の公文書・行政資料等の書架延長が約4,200mであると判明した。

その間、2007（平成19）年には、内閣総理大臣決定の通知「公文書等の適切な保存のための特定の国政上の重要事項等の指定について」において、阪神・淡路大震災関連施策が特定の国政上の重要事項等に指定された。これによって国の公文書についても、地方における対応等の通常は残されない文書も保存の対象となった。

2-2. 整理の初期状況

2009（平成21）年、中央区役所内にある文書を使用し、整理手法について検討を開始。2010（平成22）年2月には「阪神・淡路大震災関連公文書等の整理にかかる移送について（依頼）」の文書が発信された。数年をかけて目録を作成すること、そのために該当文書を一箇所に集約すること、各局室区の意見を踏まえて文書の保存・廃棄を行うことが表明され、文書移送の担当者名を報告するよう呼びかけた。

整理作業は神戸市の外郭団体でシンクタンクであった財団法人神戸都市問題研究所に委託されており、収集された文書は同法人の分室である旧ガデリウス社屋（神戸市兵庫区）に集約され、2010（平成22）年度から整理作業が始まった。収集された文書は段ボール約6,400箱、ファイル数は約41,000点、義援

金申請書、仮設住宅統廃合に関する文書、道路・港湾施設・下水道等の復旧工事図面、避難所運営資料等が多数含まれていた。

整理作業は、神戸市OB職員とアルバイトスタッフが担当し、神戸都市問題研究所が作成したマニュアルをもとに、文書を1点ずつ確認して番号を付与し、番号のラベルシールを貼付け、目録を作成した。背表紙がない（一紙の状態など綴じられていない）文書は、フォルダやオリジナルの文書保存箱と呼ばれる厚みのあるドキュメントファイルに収納して背表紙部分を作り、背表紙名を印刷したテープを貼り付けた。元から背表紙があるが、標題が中身を表すのには不足があると判断されたものは、閉じられた文書の内容が分かるように新たな標題を作成して背表紙を変更した。

文書の中には、当時のFAXやワープロなどに用いられた感熱紙が含まれていた。退色劣化が速いことを懸念し、それらは優先的にコピー機で複写された。また、FDやMO等に収められたデータをDVD等に媒体変換する作業も行われた。整理・目録採取が完了した文書は箱番号を付与した保存用の箱に納めた。

2011（平成23）年1月、当初搬入分の目録作成が完了し、未搬入の阪神・淡路大震災関連公文書等の搬入についての確認依頼を企画調整局企画調整部企画課長および行財政局行政監察部庶務課長から各局室区公文書担当課長宛に送付した。確認内容は整理方法の希望を問うもので、①各局室区職員が都市問題研究所の作業現場に文書を搬入する、②各局室区の文書保管場所で都市問題研究所の職員が整理（目録作成）を行う、③各局室区の文書保管場所で各局室区職員が整理（目録作成）を行って提出する、3つのうちいずれかの方法を同年5月末までに行う、というものであった。

2-3. 目録の公開と文書の廃棄

2013（平成 25）年 6 月、都市問題研究所の移転に伴い、文書群も旧ガデリウス社屋から旧須磨区役所に保管場所を移した。翌、平成 26（2014）年 5 月、定例市長会見で「震災 20 年継承・発信事業」の一つとする発表を経て、2015（平成 27）年 1 月 13 日（火）の週から震災関連公文書等は「阪神・淡路大震災関連文書」として公開された。各局室区から預かった非現用文書約 6,000 箱分の目録を HP 上で PDF ファイルにて掲載したほか、印刷した目録を市政情報室内に設置して市民に公開した。今回の公開は第 1 回目とされ、簿冊名のみで文書レベルでの整理が未了の文書については、引き続き整理作業が進められた。

翌年、2017（平成 29）年 6 月に第 2 回目の目録公開が行われ、同年 10 月には第 3 回目の目録公開のための確認文書が発信された。目録情報に個人情報を含まないか、現用文書が混在していないかを各局室区に依頼するとともに、以下に該当する文書を廃棄対象とする旨が通知された。

- ①定型の申請書類及び添付等の個人情報の書類（建物解体費用関係など歴史的資料として保存する必要のない個人情報）
- ②阪神・淡路大震災と関係ない内容のもの
- ③文字化け等から文書の体をなさない FD 等
また、現状のパソコンで読み込めない FD 等
や民間放送などの録画 VHS 等は要検討資料とし、廃棄予定文書と同様に、目録をもとに各局室区に返却または現地廃棄の判断を委ねた。廃棄については旧須磨区役所から神戸市立有野東小学校への移転に伴う保管面積の半減も要因となっており、「同種の文書が大量に存在する」場合は廃棄することを基本方針の一つとして、義援金申請書等の大量の帳票類は整理担当者が内容を見たうえで、一部を残し廃

棄とした。廃棄等を行った文書は段ボール約 2,700 箱、ファイル数は約 15,000 点であった。

3. 現状目録の検討と再整理

3-1. 現状の公開目録

2018（平成 30）年 3 月、第 4 回目の目録公開によって、段ボール約 3,700 箱分、ファイル数 25,675 点の文書目録が完成した。ファイル数の内訳は、紙文書関係 19,352 点、冊子・写真関係 5,632 点、FD・MO537 点、ビデオテープ・DVD154 点である。

この目録は現在も神戸市 HP の「阪神・淡路大震災関連文書の文書目録」ページで公開されている。目録は移管時の所属（局室区）ごとに「整理済み文書目録」として 1 つの PDF ファイルにわけられ、「文書番号」「ファイル名/文書名」「文書分類」の 3 項目が掲載されている【資料 2】。同ページの目録解説【資料 3】の「ファイルの定義」によると、「通常、紙文書は 10 件から 30 件程度の文書がバインダーあるいは紙ファイル等に綴じられて保管されており、これをファイルと呼んでおります」とある。ここで定義された「ファイル」とは、公文書管理上の「簿冊」や「行政文書ファイル」を示していることがわかる。よって、公開目録上のファイル数 25,675 点を言い換えると 25,675 簿冊に相当することになる。ただし、内訳にあるように資料の形態が簿冊以外の電子媒体等も同じレベルで数えられているため、19,352 簿冊とその他資料 6,323 点と表現するのが適切であろうか。

同解説には「ファイルに含まれる文書件数の多寡を問わず、文書がファイル等に保管されておれば、当該ファイルを 1 ファイルと計上しております」とも記されている。即ち、綴りになっていない 1 つの文書であっても、1

簿冊と数えられている。実際に、文書群の現物を見てみると、目録上で1ファイル(1簿冊)の単位とされているもののなかには、フラットファイルやパイプ式ファイル等に複数の文書が綴られた簿冊の形態をなすものもあれば、1つの書類フォルダに1つの文書が挟まったものも多数あった。

同様に、公開された目録の項目名の「ファイル名/文書名」を言い換えると「簿冊標題/文書件名」となり、簿冊の情報と文書の情報と同じ列に並んでいる。解説に「ファイル名を赤色で、当該ファイルに含まれる文書名を黒色で記載しております」とあるように、それらは色分けによって区別されている。目録上の赤色で記載されたものが簿冊標題、その下に続く黒色で記載されたものが簿冊内に綴られた文書の件名である。それを念頭に目録を見ると、目録項目「文書番号」の末尾が「0」になっているものは簿冊標題であり、連番で末尾が「1」以降になっているものがその下の文書件名であることが読みとれる。

また、公開された目録では、3つの項目のうち編集可能な「ファイル名/文書名」の情報量を加減することで、閲覧希望者の検索利用とHPでの公開に対応している。解説にある通り、標記だけでは内容が読み取りにくいものには情報を追加し、プライバシー保護等の観点から掲載しないと判断した情報は一部削除するなどの編集が加えられた。

3-2.再整理作業の検討と今後の課題

現在HP上にある目録の公開をもって整理作業は完了し、同時期に神戸都市問題研究所は解散、文書群の管理業務は神戸市文書館へと引き継がれた。文書群の保管場所は2020(令和2)年から神戸市立松尾小学校に移さ

れ、現在に至る。今後は、阪神・淡路大震災関連以外の歴史公文書とともに、整備を計画している(仮称)神戸市歴史公文書館に収められる予定である。移動後は、現状の箱管理されている文書群を棚に並べ、簿冊単位の管理へと変更が見込まれている。

3-1で述べたように、現在の目録は簿冊標題と文書件名が同じレベルにある。新館では簿冊と文書を2つの階層に分けた検索システムの導入を想定しているため、現状のデータのままで使用できないことが課題となった。

そのために必要な再整理内容を検討し、第一に目録整備作業を設定した。簿冊標題と文書件名を2階層になるよう編集し、ほかの歴史公文書目録に必要な項目の補完作業を行う。内容の追加と項目整理によって現在の目録をより良いものとし、必要な項目を選択して目録公開ができる仕組みとなれば、より細やかな文書管理に近づけることができる。次の段階として、検索に対応するために編集された簿冊標題(ファイル名)をより簡潔な標記に戻すための目録の編集と、原資料に対する背表紙のつけ直し作業が想定される。それらを実施する際は、現在までに補修手当された文書群に対しても、改めて永久保存を想定した補修等の計画が必要となるだろう。

今年度の再整理作業では第一段階に着手し、原資料を改めて1点ずつ手に取って確認しながら目録整備作業を行う。これらの工程を経て整理された文書、入力された情報を次の段階へつなげ、神戸市の歴史公文書の管理をより良いものとし、これらの記録を未来に継承できるよう課題解決に向けて着実なステップとしていきたい。

(神戸市公文書専門職員)

【年表】 阪神・淡路大震災関連文書に係る事項

年	事項
1995(平成7)	1月 兵庫県南部地震発生
1999(平成11)	11月 震災発生時(平成6年度)の完結文書(保存期間5年)の満了に伴い、延長保存を各局室区へ依頼
2005(平成17)	3月 完結文書(保存期間10年)を満了するものについて、「廃棄予定文書」と「保存延長文書」に分類した目録作成と協議を各局室区へ依頼
2006(平成18)	8月 震災関連の公文書・行政資料等は原則保存、文書量の調査を各局室区へ依頼
2007(平成19)	7月 内閣総理大臣決定「阪神・淡路大震災関連施策が特定の国政上の重要事項等に指定」の通知
2009(平成21)	整理手法について検討(専門家(神戸大学 奥村教授ほか)の意見をもとに企画調整局及び中央区役所に保管されている文書をモデル作業実施)
2010(平成22)	1月 矢田市長「震災資料を永年保存」を表明(震災15年目インタビュー)
	2月 震災関連公文書等の移送を各局室区へ依頼
2011(平成23)	神戸都市問題研究所分室(旧ガデリウス社屋)に移送・集約し整理作業に着手
2013(平成25)	1月 当初搬入分の目録作成終了、未搬入の震災公文書の搬入等を各局室区へ依頼
2014(平成26)	6月 震災関連公文書等を旧ガデリウス社屋から旧須磨区役所に移動
2015(平成27)	1月 震災関連公文書等の目録公開
	12月 震災関連公文書等の2回目の目録公開のための確認を各局室区へ依頼
2016(平成28)	震災関連公文書等を旧須磨区役所から有野東小学校に移動
2017(平成29)	6月 震災関連公文書等の2回目の目録公開
	10月 震災関連公文書等の3回目の目録公開のための確認を各局室区へ依頼
2018(平成30)	1月 震災関連公文書等の3回目の目録公開
	2月 震災関連公文書等の4回目の目録公開のための確認と廃棄相当判断の書類の確認を各局室区へ依頼
	3月 震災関連公文書等の4回目の目録公開、文書整理作業の終了
2020(令和2)	震災関連公文書等を有野東小学校から松尾小学校に移動

【資料Ⅰ】平成11年に発出された依頼文

震 総 文 第 2 3 号
総 庶 第 3 2 8 号
平成11年11月29日

各局区室庶務担当課長様

震災復興本部総括局企画課
文書館
総 務 局 庶 務 課

阪神・淡路大震災関連公文書等の保存と引継等について（依頼）

平成7年1月17日の阪神・淡路大震災に伴い作成された震災に関する公文書及び資料については、現在まで神戸市文書規程による保存、管理等がされているところですが、震災、避難、生活支援、復旧、復興の記録等は歴史的な価値が大きいと考えられるため、従来の文書の保存期間が満了したものについても延長し保存したいと考えています。

については、これらの震災関連公文書等で保存期間が満了したもので、各所属で保管が困難なものについては、総括局文書館まで協議ください。

なお、公文書のうち、保存年限10年の文書で、総務局庶務課で引継、保存している文書については、今後、歴史的、文化的価値があると考えられるものは保存年限満了後も、別途、総括局文書館で保存することとしていますので、ご承知ください。

また、阪神・淡路大震災に関し各局区室で発行された記録、資料等について、広報印刷物及びこれに類するものは、従来の例により市民局市民情報サービス課、広報課、(財)神戸都市問題研究所、市立中央図書館、(財)阪神・淡路大震災記念協会、総括局企画課及び文書館他まで(広報印刷物取扱規程第11条準拠)それぞれ送付されますようお願いいたします。

担当 震災復興本部総括局文書館 (TEL 232-3437)
総務局庶務課文書係 (内線 2421、直通 322-5063)

【資料2】現在 HP 上で公開されている目録

市長室 整理済文書目録



平成30年03月30日現在

FD→フロッピーディスク、MO→光磁気ディスク

文書番号	ファイル名/文書名	文書種別
0120000100	阪神・淡路大震災5周年記念事業震災対策国際総合検証報告会 平成12年1月10日、平成12年1月12日、平成12年1月14日 兵庫県発行	電子・写真
0120000200	Damage to Kobe Municipal Subway System in the Great Southern Hyogo Earthquake and its Post-quake Restoration January, 1996 Transportation Bureau of the City of Kobe	電子・写真
0120000300	Restoration of the Hanshin Expressway Network from damage caused by the Great Hanshin Earthquake 平成7年11月 Hanshin Expressway Public Corporation	電子・写真
0120000400	PHOENIX PLAZA-Explanation on the display The Great Hanshin-Awaji Earthquake Reconstruction Promotion Center	電子・写真
0120000500	フェニックスプラザ阪神・淡路大震災復興支援館 激動の記録 兵庫県南部地震と活断層 防災の知識	電子・写真
0120000600	阪神・淡路大震災 ―神戸の生活再建・5年の記録― (1月8日公開予定ホームページ用原稿) ・激動期―初動体制から1年 ・生活安定期―激動から安定への2年 ・自立支援期―生活復興に向けての2年 平成12年1月8日 生活再建本部作成	電子・写真
0120000700	阪神・淡路大震災における神戸市下水道施設の被害と復旧・復興の記録 平成10年10月 神戸市建設局発行	電子・写真
0120000800	平成6年度 阪神・淡路大震災関係 新聞切り抜き (市長室 国際交流推進部) 平成7年1月29日～平成7年2月28日	紙文書
0120000900	平成6年度他 阪神・淡路大震災関係 新聞切り抜き (市長室 国際交流部) 平成7年3月1日～平成7年10月25日	紙文書
0120001000	平成6年度他 神戸復興住宅メッセ及び輸入住宅について	紙文書
0120001001	特定賃貸住宅建設融資利子補給制度 (特貸融資) のご案内	紙文書
0120001002	災害復興特定優良賃貸住宅供給促進制度 (特優貸) のご案内	紙文書
0120001003	米国開発事業会社 概略資料	紙文書
0120001004	米国開発事業会社の住宅に関する提案に対する検討について (議事録) 平成7年9月19日	紙文書

【資料3：公開目録の解説】

*神戸市 HP より一部抜粋

https://www.city.kobe.lg.jp/a44881/s_hise/kekaku/gyozaisekyoku/shinsai20/bunshomokuroku.html

1 ファイルの定義とファイルの件数について

【ファイルの定義】

通常、紙文書は10件から30件程度の文書がバインダーあるいは紙ファイル等に綴じられて保管されており、これをファイルと呼んでおります。

【ファイル件数の数え方】

ファイルに含まれる文書件数の多寡を問わず、文書がファイル等に保管されておれば、当該ファイルを1ファイルと計上しております。

記載されているファイル等の件数は、次のとおりです。

紙文書関係 19,352 ファイル
冊子・写真関係 5,632 冊
FD（フロッピーディスク）、MO（光磁気ディスク） 537 枚
ビデオテープ・DVD 154 本
合計 25,675 点

2 文書目録について

ファイル名を赤色で、当該ファイルに含まれる文書名を黒色で記載しております。

閲覧等を請求される文書の検索とご利用が円滑にできるよう、以下の整理・保存作業等を行っております。

なお、ファイル名、文書名については、プライバシー保護等の観点から簡略化している場合があります。また目録の利用の容易さ、わかりやすさを確保する観点から、表記名を一部変更等することがあります。

【ファイルに震災関連事業名等を付記】

個々のファイル名の記載が抽象的な場合、当該ファイルにどのような文書が含まれているのか、ご参考までに、個々のファイルに震災関連事業名等を追加付記しました。

【ファイルに綴じられた個々の文書の件名を例示】

個々のファイルには、震災関連事業名等を記載しておりますが、これだけでは具体的にどのような文書が含まれているのか必ずしも明確ではありません。

ご参考までに個々のファイルに含まれる文書について、数点その件名を例示しております。

【感熱紙、写真フィルム、フロッピーディスク等の整理・保存等】

経年劣化する感熱紙の文字、写真フィルム、フロッピーディスク類については、修復とデジタル化等の作業を行うとともに、文書の検索と利用が円滑にできますよう、ご参考までに個々のファイルに震災関連事業名等を追加付記しました。

【紙文書等の綴じ直し、補修等】

ファイルに挟みこまれている文書については、文書を痛めないよう別ファイル等に格納して、当該ファイルに綴じ込みました。

傷んだ紙文書の破れ等を補修しました。

【資料4：各局室区文書の主な内容】

【市長室】

- ・市長室国際部及び災害対策本部資料
- ・国内、海外からの見舞い手紙
- ・海外救援物資にかかる国別関係資料
- ・海外マスコミの震災報道と海外事業所からの報告書

【危機管理室】

- ・ボランティア名簿
- ・復興物資輸送車両標章関係
- ・災害対策本部業務日報綴
- ・市役所各局等からの震災関連配布資料
- ・市役所各局等他諸団体における復旧記録集
- ・市内交通機関等の被災状況報告

【企画調整局】

- ・神戸市復興計画関連
- ・阪神・淡路復興委員会関連
- ・市会復興委員会
- ・阪神・淡路大震災復興基金事業関連
- ・震災周年追悼・記念行事関連
- ・鉄道復旧関連（被害状況写真・事業費補助金・復旧工事日報等）
- ・「震災10年 神戸からの発信」記念事業
- ・「復興の総括・検証」

【市民参画推進局】

- ・震災にかかる報道機関への情報提供資料
- ・国内、海外からの励ましの手紙
- ・励ましの折り鶴

【行財政局】

- ・阪神・淡路大震災追悼行事追悼行事関連
- ・避難所記録（避難所状況調査記録票）
- ・り災証明書関連
- ・家屋損害割合判定表
- ・義援金・災害見舞金ほか支援金関連
- ・仮設住宅・一時使用住宅関連

【保健福祉局】

- ・避難所・救援物資関連（弁当検査結果等）
- ・見舞金・義援金関連（義援金相談コーナー受付名簿・申請件数一覧・取扱い作業マニュアル等）
- ・ふれあいセンター関連
- ・生活支援アドバイザー関連
- ・応急仮設住宅・災害復興住宅関連（申込書・生活支援台帳・設備管理関係報告書等）
- ・社会福祉施設等災害復旧工事（災害調査記録）

【産業振興局】

- ・阪神・淡路産業復興推進機構関連
- ・神戸市復興・活性化推進懇話会関連
- ・仮設店舗関連（東灘・灘・中央・兵庫・長田・須磨区の補助金支給申請書および支給決裁）
- ・利子補給関連（災害対策貸付利子補給金延長交付申請書）
- ・震災特別融資 国への要望等関係綴

【都市計画総局】

- ・新長田駅北地区土地区画整理事業関連

- ・新長田東地区地区計画等について
- ・まちづくり協議会関連
- ・仮設住宅にかかる資料（解体撤去・海外輸送等）
- ・平成6年度建物の応急危険度判定
- ・災害救助法に基づく住宅応急修理一覧表

【みなと総局】

- ・兵庫県南部地震関係（国有港湾施設の災害状況、港湾施設（行政財産）の修復工事の取扱等）
- ・被災者住宅再建支援事業（利子補給）
- ・緊急物資関連船入港実績
- ・岸壁復旧工事（摩耶・六甲・新港・中突・兵庫）
- ・ガントリークレーン橋復旧工事
- ・神戸新交通ポートアイランド線駅舎部災害復旧工事
- ・六甲アイランド埠頭用地災害復旧実施設計業務
- ・神戸港復旧記録映画製作業務
- ・神戸港港湾施設復旧誌作成業務

【環境局】

- ・災害廃棄物処理工事
- ・危険家屋解体撤去工事関連
- ・公費解体工事関連
- ・解体撤去処理工事関連

【建設局】

- ・兵庫県南部地震査定関係事務書類
- ・神戸市公共土木施設災害復旧事業の調査
- ・災害復旧工事関連（処理場・ポンプ場の被害報告・工事関連書類）
- ・工事台帳
- ・私道災害助成
- ・公立社会教育施設災害復旧事業 王子動物園施設（機関車、フラミンゴ池、動物科学資料館等）
- ・災害復旧関連資料（下水道マンホールの高さ調整マニュアル、災害復旧事業に伴う検討事項、災害復旧事業執行等）

【教育委員会事務局】

- ・神戸市災害対策本部学校部記録
- ・阪神・淡路大震災で被災した児童生徒の転学先学校名調査票
- ・神戸市総合教育センター関連（神戸市立学校震災実態調査票）
- ・就学援助金関連（修学旅行費、校外活動費、通学費の交付等）
- ・被災児童特別教育資金支給事務関連
- ・保育料減免申請関連
- ・避難所の記録（幼稚園・小学校・中学校の学校だより、文集、新聞）
- ・学校給食関連
- ・防災教育推進委員会関連
- ・震災学習 講師派遣依頼書
- ・博物館関連（市立博物館・小磯・図書館・青少年科学館・動物園・水族園・王子スポーツセンター・公民館等）
- ・埋蔵文化財関連
- ・国指定災害復旧工事（旧トーマス住宅・旧ハッサム住宅・旧ハンター住宅・能福寺・太山寺・如意寺・十五番館・菊正宗・旧小寺厩舎・多聞寺）

【水道局庶務課等】

- ・復旧報告関連
- ・復旧事業・復旧工事関係（神戸市水道施設災害復旧事業計画書等）
- ・起債関係
- ・国庫補助金交付関連

【水道局配水課等】

- ・震災応援等関係書類
- ・災害復旧工事関連写真帳等（布引ダム災害復旧工事・本山管路トンネル復旧工事・上ヶ原浄水場導水管連絡工事・会下山低層配水池災害復旧工事・千刈導水路復旧工事・北野配水場改修工事）
- ・配水管災害復旧工事（町単位）
- ・神戸市水道事業国庫補助金交付関連
- ・水質試験結果（避難所等）
- ・兵庫県南部地震雑用日誌
- ・震災復旧修繕伝票処理業務報告書

【東灘区】

- ・損壊家屋調査件数表
- ・り災証明書関連（申請・発行一覧・受付帳・事務要領）
- ・義援金関連（配分の事務）
- ・家屋損壊状況調査関連（件数表・再調査申出書・問い合わせメモ）
- ・深江南町1丁目地区災害対策基本計画（防災マニュアル）

【灘区】

- ・就学関係届
- ・義援金申請チェックリスト
- ・災害減免申請書綴
- ・国民健康保険料災害減免申請書

【中央区】

- ・中央区職員勤務表
- ・救援物資受取表
- ・避難所関連（給食搬出表、相談・苦情状況、救援活動状況等）
- ・中央区（東部）独居老人訪問記録
- ・保健婦・看護婦・介護士活動報告
- ・タイのボランティア医師・看護婦派遣
- ・中央区ふれあいのまちづくり協議会基礎資料
- ・避難されている市民の方に対する調査票及び面談調査

【兵庫区】

- ・罹災証明・義援金関連
- ・避難所住民健診
- ・待機所入所者数 待機所生活のしおり
- ・兵庫県南部地震 兵庫公会堂使用料返還関連書類綴

【長田区】

- ・災害公営住宅入居者訪問調査票
- ・高齢者実態調査票
- ・保健師による仮設住宅を対象とした訪問記録・救護所報告書
- ・ふれあいセンター撤去時の事務
- ・ふれあいセンター実績報告書
- ・医療班の活動
- ・ハローながた日報

【須磨区】

- ・須磨区災害対策本部への請求書・領収証等
- ・市民からの手紙
- ・避難所経費支払関係綴
- ・避難されている市民の方に対する調査票
- ・須磨区本部会議
- ・避難所日誌

- ・ 寄せ書き

【垂水区】

- ・ 垂水区役所以外の職員出務表
- ・ 避難所救援物資配送要員・車両等の照会
- ・ 救援物資受付簿
- ・ 義援金受付簿
- ・ 避難所主食発注数
- ・ 炊き出し・ボランティアの受け付け
- ・ 避難所の朝・昼・夕食メニュー

【北区】

- ・ 仮設住宅訪問調査
- ・ 仮設住宅入居者の要望等
- ・ 神戸市歯科医師会の巡回診療車による診療実施計画

【西区】

- ・ 神戸市生活再建本部組織図
- ・ 生活再建本部事業概要
- ・ 西区ふれあいセンターの課題と対応に関する県通知
- ・ 平成7年度他 応急仮設住宅・恒久住宅情報連絡会
- ・ 平成11年度 仮設撤去状況等西区内仮設住宅について